

価値創造ストーリー

パーパス・目指す姿を策定。 創業120周年を迎え、 新たな未来へ

2026年、azbilグループは創業120周年という大きな節目を迎えました。

創業以来、私たちは「人を中心としたオートメーション」の理念の下、人々の「安心、快適、達成感」の実現と地球環境への貢献を追求してきました。その原点には、創業者が掲げた「人間の苦役からの解放」という想いがあります。時代とともに事業領域や社会環境は変化してきましたが、社会やお客様の課題解決に真摯に向き合う姿勢は受け継がれてきました。

一方で、私たちを取り巻く社会・産業構造は大きく変化しています。脱炭素化への対応、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展、労働力不足や技能継承といった社会課題の深刻化、そして地政学的リスクの高まりなど、企業が向き合うべき課題はますます複雑になっています。こうした環境変化の中で、企業には社会課題の解決と持続的成長の両立が求められています。

また、当社グループは現在、中期経営計画の下で海外を含む事業展開の拡大を進めています。今後さらにグローバルに事業を成長させていくためには、国内外の社員が同じ方向を向き、ステークホルダーの皆様私たちの存在意義や価値観を明確にお伝えすることが重要になります。認知度を高めるだけでなく、ブランドそのものが事業成長を後押しする存在になることが求められています。

人と社会の可能性を、
技術で解き放つ。

azbil
Engineering the Impossible

◆企業広告

力を尽くす、その瞬間。正しい判断を導く、その瞬間。

その瞬間のために、環境は整えられている。

空気、温度、湿度、エネルギー。

すべてが整ったとき、人は本来の力を発揮する。

人の力が解き放たれるとき、社会もまた、前へ進む。

アズビルは創業以来120年、環境づくりのために技術を磨いてきた。

人と社会の可能性を、解き放つために。

こうした背景を踏まえ、当社グループは創業120周年という節目に、「パーパス」と「目指す姿」を策定しました。パーパスは、当社グループが社会に提供する価値と存在意義を示し、あらゆるステークホルダーと共有すべき価値を表すものです。一方、目指す姿は、このパーパスの追求を通じて実現したい具体的な理想像であり、10年後を目安に、私たちがなりたい将来像です。これは企業としての将来の方向性を明確に示すとともに、社員一人ひとりの意思決定と行動の拠り所となるものです。そして、お客様、パートナー、株主、地域社会等、あらゆるステークホルダーとの共感と信頼を育みながら、azbilグループらしい価値を世界に発信していくための新たな出発点でもあります。

パーパスに込めた想い

私たちが掲げるパーパスは、

「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」

です。

この言葉には、人と社会が本来持っている多くの可能性を、オートメーションを含む幅広い技術によって解き放ち、新たな価値創造につなげていきたいという意志が込められています。

ここでいう「解き放つ」とは、単に自動化を進めることではありません。現場の課題を解決し、人や社会の可能性を広げ、これまで実現できなかった価値を創り出すことを意味しています。

また、「人と社会の可能性を解き放つ」という表現には、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」と、創業者が

価値創造ストーリー

掲げた「人間の苦役からの解放」の想いも受け継がれています。120年の歴史の中で培ってきた価値観を未来へと受け継ぎながら、次の時代に向けて新たな価値創造を目指します。

目指す姿

パーパスの実現を通じて、私たちが到達したい具体的な姿として定めたのが「目指す姿」です。

**オートメーションの技術で、
人と社会をつなぐ。
効率から創造へ。不可能を可能へ。
未来をひらくパートナーになる。**

「人と社会をつなぐ。」には、社会が抱えている課題の根幹の一つである“分断”を、オートメーションの本質的機能・役回りである“つなぐ”を活用し、解決したいという願いが込められています。

「効率から創造へ。」とは、これからのオートメーションの価値は「効率」を超えた「創造」であり、お客様の現場での「創造」こそが、azbilグループが新たに提供する価値であるという意味です。

「不可能を可能へ。」とは、計測と制御技術で不可能を可能にし、今後も「創造」によって新たな価値を生み出し続けていくという意志です。

そして、「未来をひらくパートナーになる。」とは、誠実さを大切にして築いたパートナーシップの下で未来を切り拓き、持続可能な社会の実現にともに貢献していくという決意になります。

目指す姿に向けて

azbilグループの事業は、「計測」と「制御」を核とするオートメーション技術によって支えられています。しかし、私たちは技術そのものに価値があるとは考えていません。

技術の価値は、お客様の現場で成果を生み出し、人と社会に新たな可能性をもたらした時に初めて発揮されます。だからこそ、私たちはパーパスを単なる標語ではなく、事業活動の本質を表すものとして位置付けています。

社会課題の解決、顧客価値の創出、企業価値の向上。これらは別々に存在するものではありません。社会課題の解決、お客様への価値提供を通して当社グループも成長し、その結果として企業価値も向上する。これが私たちazbilグループです。

BA ビルディングオートメーション事業

AI時代の社会インフラを支える
— 「効率から創造へ。」を実現するデータセンターソリューション —

生成AIの急速な普及により、世界中でデータセンターの需要が拡大しています。

一方で、データセンターは膨大な電力を消費することから、エネルギー供給能力の確保や運用時のエネルギー効率改善という課題にも直面しています。特にシンガポールでは、データセンターによる電力需要の急拡大を背景に、2019年にデータセンターの新規建設が一時抑制される事態となりました。その後、政府は高いエネルギー効率や再生可能エネルギー利用条件等を満たす案件のみ建設を許可する選別型規制の方針へ

と転換し、デジタルインフラの整備と持続可能な社会の両立が求められるようになりました。

こうした環境の中で、当社グループは長年培ってきたビルディングオートメーション技術と空調設備効率運用ノウハウを活用し、データセンターの高効率運用を支援しています。

私たちが提供している価値は、単にビル設備を制御することではありません。データセンターの安定運用に欠かせない空調・熱源・電力設備を統合的に監視・制御し、エネルギー効率と運用品質を高いレベルで実現させることです。

特に重要なのが冷却です。サーバーから発生する大量の熱を効率的に処理しながらエネルギー消費を抑えることは、データセンター事業者にとって大きな経営課題です。私たちは、計測と制御の技術を活用して設備運用を最適化し、省エネルギーと安定運用の両立を支援しています。

その成果は、お客様からの継続的な信頼にも表れています。シンガポールの大手データセンターデベロッパーのお客様からは、高い省エネルギー性能が評価され、当初の個別案件への採用



世界各地で建設が進むデータセンターにはそのスケールとともにサステナビリティが求められている

価値創造ストーリー

にとどまらず、その後計画された複数のデータセンターでも継続的に採用が進んでいます。さらにその取組みはシンガポールだけでなく、マレーシアや日本等アジア各地へと広がっています。

今、AI時代の社会インフラを支えるデータセンターでは、高効率運用の実現と環境負荷低減が大きな課題となっています。海水冷却や外気冷房の活用等、世界各地でエネルギー消費を削減する様々な取組みが進んでいます。こうした先進的な取組みでも、私たちazbilグループが高効率運用、安定運用、環境負荷低減に貢献しています。

そして、私たちは、こうした取組みを単なる設備ビジネスとは考えていません。AI社会の発展を支えるためには、データセンターを建設するだけでなく、それを持続可能に運営できる環境が必要です。当社グループは製品・システムはもとよりエンジニアリングからメンテナンスまでを一貫して提供しています。

エネルギー制約という課題を解決しながらデジタル社会の基盤を支えることは、社会課題の解決と価値創造を同時に実現する取組みです。

かつてオートメーションは効率化のための技術でした。しかし今、オートメーションは社会の可能性を広げる技術へと進化しています。

これは、私たちが掲げる

「効率から創造へ。」

そして

「未来をひらくパートナーになる。」

を体現する代表的な事例の一つです。

AA

アドバンスオートメーション事業

最先端の半導体製造を支える

— 「不可能を可能へ。」を実現するサファイア隔膜真空計 —

生成AIやデータセンター需要の拡大に伴い、半導体にはより高い性能と品質が求められ、その製造工程の難易度も一段と高まっています。

半導体製造装置の内部では極めて高精度な真空環境が必要ですが、その状態を正確に計測し続けることは容易ではありません。特に成膜工程では材料の堆積によって測定性能が低下し、多くのデバイスメーカーが計測精度の維持に苦慮していました。これは長年業界全体が抱えていた課題であり、既存技術では根本的な解決が難しいと考えられていました。

その課題に挑戦したのが、サファイア接合MEMSセンサを用いた新型隔膜真空計「形V8」です。

真空計市場では海外大手メーカーが圧倒的なシェアを持っています。その中で私たちは、独自開発したサファイア接合MEMSセンサと複数の特許技術を活用し、新たなアプローチによる課題解決に取り組みました。

従来は、材料の堆積を抑制する、堆積しても影響を受けにくくするという発想が中心でした。

しかし私たちazbilグループは、材料が堆積しないようにするというこれまでにはない考え方に挑戦しました。

この挑戦の背景には、お客様とともに課題に向き合ってきた長年の取組みがあります。デバイスメーカーと数多くの試験を重ね、その過程で得られた知見を積み上げながら改良を続けた結果、従来は実現が難しいと考えられていた課題の解決に

成功したのです。

その結果、お客様から高い評価を獲得しています。あるデバイスメーカーでは、従来製品では数週間から数カ月ごとに再調整が必要だった環境において、長期間にわたり安定した計測性能を維持できることが確認されました。現在、この製品は大手装置メーカーで採用が進んでいるほか、デバイスメーカーにおいても評価が広がり、一部で採用が始まっています。

私たちは、この成果を単なる製品開発の成功とは考えていません。重要なのは、お客様が長年解決できなかった課題に対して、ともに解決策を見出したことです。

計測と制御の技術によって、新たな可能性を切り拓く。それはまさに、「不可能を可能へ。」の実践にほかなりません。

さらに、この製品は導入後も校正やセンサ交換等の需要が継続するため、ストック型ビジネスとしての成長も期待されています。お客様との長期的な関係の中で価値を提供し続けるという点でも、私たちが目指す「未来をひらくパートナー」の姿につながっています。



サファイア隔膜真空計

価値創造ストーリー

これは、

「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」

というパーパスと、

「不可能を可能へ。」

という目指す姿を体現する代表的な事例です。

LA ライフオートメーション事業

水道インフラの未来を支える
―「人と社会をつなぐ。」を実現するスマート水道ソリューション―

日本の水道インフラは、設備の老朽化や技術者不足、維持管理コストの増加等、持続的な運営に向けた課題に直面しています。特に漏水は、水資源の損失を招くだけでなく、発見や修理に大きな負担を伴う課題です。

アズビル金門株式会社は、スマート水道メタリング分野で世界をリードするデンマークのKamstrup社と協業し、日本市場向けの次世代超音波式水道スマートメーターと漏水検知クラウドサービスの展開を進めています。この取り組みの特長はスマートメーターを導入することにとどまらず、従来の機械式メーターでは把握が難しかったデータを収集し、そのデータをクラウド上で分析することで、これまで見えなかった課題を可視化することにあります。

超音波式スマートメーターは、高精度な計測性能と高い耐久性を備えています。さらに、取得した情報をアズビル金門のSMaaS™(Smart Metering as a Service)プラットフォームとKamstrup社のクラウド技術で連携し、機械学習を活用することで漏水の可能性が高いエリアを高精度に特定できるよ

うになります。これにより、水道事業者は限られた人員でも効率的な維持管理を行うことが可能になります。

私たちは現在、自治体での実証事業を進めながら、水道インフラが抱える課題の解決に取り組んでいます。①Kamstrup社の世界各国で培われた技術と、②azbilグループの計測・制御技術、③国内市場での知見を組み合わせることで、日本の社会課題解決につながる新たな価値を創出していきます。

私たちは、この取り組みを単なる水道事業の効率化とは捉えていません。水という社会に欠かせない資源を守り、持続可能なインフラを未来へ引き継ぐための挑戦です。

人と技術をつなぐ。社会とデータをつなぐ。そして、課題を抱える現場と解決策をつなぐ。それこそが、私たちが考えるオートメーションの価値です。



スマート水道メーター、サービス画面

水道インフラの持続可能性向上に向けたこの取り組みは、

「人と社会をつなぐ。」

そして

「未来をひらくパートナーになる。」

を体現する事例です。

パーパスを追求し、新たな価値創造へ

ここまでご紹介したように、azbilグループが掲げるパーパスと目指す姿は、将来に向けた理念や目標であると同時に、すでに事業活動の中で実践されている価値創造そのものでもあります。

ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業はそれぞれ異なる市場や課題に向き合っていますが、その根底には、お客様の現場で課題を解決し、新たな可能性を引き出すという共通の考え方があります。

私たちは、計測と制御を核とした技術や製品、サービスを通じて価値を創造し、社会課題の解決につなげています。そして、その先にある持続可能な未来を、お客様とともに実現する「未来をひらくパートナー」であることを目指しています。

社会や産業の変化が加速する中、市場機会はさらに広がっています。その機会を持続的な成長につなげていくためには、自らの進化を続けること、そして多様なパートナーとの共創を深めていくことが不可欠です。

私たちは、「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」というパーパスを追求し、これからも新たな価値創造に挑戦し続けます。

社長メッセージ

変化を成長の機会に変え、
“進化・共創”による
持続的成長を実現する

取締役 代表執行役社長
山本 清博



社長メッセージ

社会課題の変化は、私たちの成長機会でもある

私たちを取り巻く社会や事業環境は、これまで以上のスピードで変化しています。カーボンニュートラルへの対応、半導体産業の成長、生産の現場でのフィジカルAI活用機運の高まり、AI時代の到来を支えるデータセンター建設の拡大、新しい働き方に対応した環境づくり、社会インフラの持続可能な運営等、お客様が向き合う課題はますます高度化しています。

一方で、私はこうした変化を、当社グループが新たな価値を創造する大きな機会だと捉えています。お客様が抱える課題が大きくなり、複雑になるほど、オートメーションを事業とする当社グループが果たせる役割も大きくなると考えているからです。

こうした課題は、一つの製品や技術だけで解決できるものではありません。だからこそ私は、当社グループが長年培ってきた計測と制御の技術、そして現場で価値を創り出す力が、これからの時代にさらに大きな価値を発揮すると確信しています。私たちに求められているのは、お客様や社会が直面する課題に対し、解決策そのものを提供していくことです。社会課題の解決と企業成長は決して相反するものではありません。社会課題に真摯に向き合い、その解決に貢献することこそが、持続的な成長と企業価値向上につながると私は考えています。

私自身が現場で学んだこと

こうした考え方の原点となった経験があります。

私はかつて、設計事務所とのジョイントベンチャーであるコンサルティング会社の立ち上げに携わりました。そこで学んだ

のは、お客様は設備を買いたいのではなく、成果を得たいのだということです。省エネルギーであれば、省エネ設備を導入することが目的ではありません。建物の運用改善、人の行動変容、データ活用まで含めて初めて成果が生まれます。現場にはそれぞれ固有の課題があります。お客様と同じ目線で課題を見つめ、ともに解決策を考え、実行する。その積み重ねが価値を生み出します。私はこの経験を通じて、当社グループの本当の強みは技術そのものではなく、

「現場で価値を創る力」

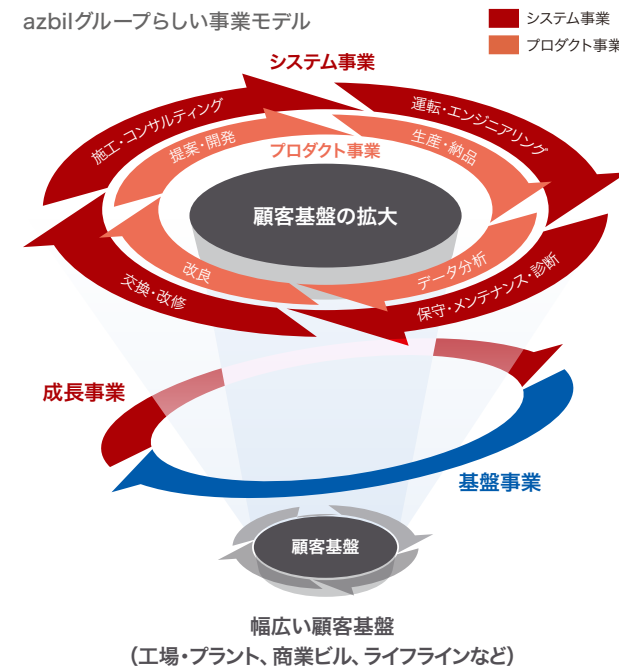
にあると確信しました。

計測と制御の技術を核にしながら、お客様の現場に深く入り込み、ともに課題を解決する。その姿勢こそが、創業以来受け継がれてきた当社グループの強みであり、今後も成長を支える源泉になると考えています。

azbilグループらしい価値創造

私は、当社グループが持続的に成長できる理由は、事業構造そのものにあると考えています。当社グループは、工場・プラント、商業ビル、ライフラインなど、日本国内外の幅広いお客様との長年にわたる信頼関係を基盤として事業を展開しています。こうした基盤事業を通じて培った技術や知見を活かしながら、データセンター、半導体、カーボンニュートラルといった技術革新・新たな社会課題を成長事業として取り込んでいます。なお、基盤事業を中心にお客様の現場のライフサイクル全体を支える既設改修、メンテナンスサービスなどのビジネスをストッ

azbilグループらしい事業モデル



ク事業として展開しており、この事業が安定した収益基盤を支えています。

私は、この「基盤事業」「成長事業」が相互に循環する事業モデルこそが、azbilグループらしい持続的成長の源泉であると考えています。

中期経営計画初年度で見えてきた成果

2025年度は、中期経営計画の初年度として総じて着実なスタートを切ることができました。業績が伸びたことはもちろ

社長メッセージ

んですが、私が最も評価しているのは、将来の成長につながる変化が実際に見え始めていることです。収益構造改革や商品力強化、サービスビジネス拡大の成果が表れ始め、利益創出力は着実に高まっています。

また、データセンター市場への取組み、グローバルでのキーアカウントマネジメントの推進、MEMSセンサ技術を活用した特長ある商品の展開等、これまで準備してきた施策が具体的な成果として表れ始めています。私は、中期経営計画の達成だけではなく、2030年度長期目標の実現に向けた土台づくりが着実に進んでいることに大きな手応えを感じています。

一方で、中東情勢の緊迫化を背景に、資源価格や物流、調達面には依然として不透明さがあります。日本はエネルギーや原材料の多くを海外に依存しており、その影響は産業活動全体に及ぶ可能性があります。しかし当社グループは、コロナ禍やサプライチェーン混乱を経験する中で、調達力や事業継続力を強化してきました。こうした知見を活かしながら今回も適切

中期経営計画(2025～2027年度)の骨子

- 中期経営計画(2025～2027年度)では、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に向けた“進化・共創”に取り組み、事業拡大を通じた社会と社員のWell-being実現を目指す
- 不確実性の高い事業環境の継続(グローバルでの地政学的リスク、インフレなど)が見込まれるが、“進化・共創”を通じ、“azbilグループらしい事業モデル”で売上拡大と収益性向上の両立を実現。事業ポートフォリオ再構築も含めて、さらなる事業拡大を目指す
- 事業モデル強化のために必要な人的資本強化、商品力強化、DX推進等の投資を着実に実施するとともに、経営基盤強化を継続

前中期経営計画
2021～2024年度

変革

事業環境変化に柔軟に対応し、成長に向けた変革(商品開発、事業ポートフォリオ見直し)、人的資本強化等による成長を実現

中期経営計画

2025年度～2026年度(創業120周年)～2027年度

成長

進化・共創

azbilグループらしい事業モデル

■ 成長事業 ■ 基盤事業

※ 各事業の成長施策と並行して事業ポートフォリオの見直しを継続的に実施

事業モデル強化のための投資

■ 人的資本強化 ■ DX推進
■ 商品力強化

経営基盤の強化

■ 成長に向けた組織改編と投資 ■ サステナビリティ経営
■ 資本コスト経営の推進 ■ コーポレート・ガバナンス強化

長期目標

2030年度



持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献による事業拡大を通じた、社会と社員のWell-beingの実現を目指す

2025年度 連結業績ハイライト

受注高	3,023億円	前年度比 0.8%減
売上高	2,989億円	前年度比 0.5%減
営業利益	473億円	前年度比 14.0%増
経常利益	487億円	前年度比 15.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	385億円	前年度比 5.8%減

にリスクへ対応していきます。

また、2026年度からIFRSを任意適用しました。これはグローバル経営をさらに進化させるとともに、海外投資家の皆様にも当社グループの事業や成長性をより理解いただくための重要な取り組みであると考えています。

課題も明確になってきた

一方で、さらなる成長に向けた課題も明確になっています。例えば、海外事業の拡大は大きな機会である一方、ビルディン

グオートメーション(BA)事業に関しては、新設建物向けの事業が主体であり、事業拡大と収益性向上の両立が重要なテーマです。しかし私は、この状況を将来の成長に向けた投資局面だと捉えています。

BA事業で注力するアジアの市場は、オフィスやデータセンターなどの新規開発案件に加え、これまで納入してきたシステムの更新需要も見込まれており、今後は国内で主流である既設・サービスを中心としたストック事業も拡大しながら、持続的な収益成長につなげていきます。またアドバンスオートメーション事業においては、半導体市場や高度化する生産現場の需要

社長メッセージ

を捉え、競争力のあるシン・オートメーション商品を国内外へ展開していきます。商品開発には先行投資が必要となりますが、サファイア隔膜真空計をはじめとする新商品は高い評価を受けており、販売チャネルも着実に拡大しています。今後はCVトータルソリューションやプラント自律化技術等、当社グループならではの強みを持つ商品・ソリューションの展開を加速し、持続的な成長につなげていきます。

こうした当社グループならではの強みを持つ製品、サービスをグローバルに展開し、成長を実現するには、製品を継続的に進化させ、高い品質でのエンジニアリング、サービスを提供し続ける必要があります。そのためには、人材の確保と育成、そして生産性向上を両立させることも重要な経営課題です。こうした課題と真正面から向き合いながら、成長機会を着実な成果へ結び付けていきます。

加えて、自社の力を磨くだけでなく、外部との共創も重視していきます。当社グループでは、中期経営計画期間中に500億円規模の成長投資枠を設けています。技術や人材、事業基盤の強化につながる提携やM&Aについても積極的に検討しながら、当社グループの持続的成長につなげていきます。

“進化・共創”を支える人材

ここまで申し上げてきたように、市場機会を捉え続けるためには、自らの進化と、お客様やパートナーとの共創が欠かせません。そして、その“進化・共創”を支えるのは人材です。現場で価値を創り出す人材がいてこそ、私たちは成長することができます。だからこそ私は、人的資本への投資、エンゲージメント

の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けています。社員一人ひとりが挑戦し、成長し、その力をお客様や社会への価値創造につなげていく。その積み重ねが、当社グループの持続的成長の原動力になると考えています。

サステナビリティ経営と企業価値向上

私は、サステナビリティと当社グループの事業は本質的につながっていると考えています。私たちが創業以来取り組んできた「人を中心としたオートメーション」も、その根底には社会課題の解決を通じて価値を創造するという考え方があります。現在取り組んでいるカーボンニュートラルへの対応、データセンターの省エネルギー、水資源の有効活用、生産現場の高度化等もその延長線上にあります。

当社グループにとって、社会課題の解決は社会的責任であると同時に、新たな事業機会でもあります。私は、社会課題の解決、顧客価値の創出、企業価値の向上は一体のものであると考えています。

また、持続的な成長のためには資本効率の向上も欠かせません。将来の成長に向けた投資を継続すると同時に、資本コストを意識した経営を進めることで、企業価値向上と株主還元を両立を図っていきます。

さらに、取締役会議長への独立社外取締役の選任や取締役会の多様性向上等、コーポレート・ガバナンス強化にも継続的に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、持続的な企業価値向上を実現していきます。



“進化・共創”による未来へ

創業120周年の節目に、私たちはパーパスと目指す姿を策定しました。それは、市場機会を確実に捉え、持続的な成長を実現するためには、私たち自身が進化し続けるとともに、お客様やパートナーとの共創をさらに深めていく必要があると考えたからです。私たちが最終的に目指しているのは、事業成長そのものではありません。社会課題を解決しながら、社会と社員双方のWell-beingを実現することです。私は、「azbilらしさ」を一言で表すならば、それは誠実さ(Integrity)であると考えています。創業以来受け継がれてきた価値観の下、お客様の現場で価値を創り出し、社会の課題解決に誠実に向き合う。その積み重ねが、お客様や社会からの信頼につながり、企業価値の向上にもつながると信じています。azbilグループは経営と社員が一体となり、お客様や社会のパートナーとして価値創造に取り組むことで、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を通じて、社会と社員双方のWell-beingの実現を目指していきます。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

副社長メッセージ

企業価値向上に向け、成長投資と
資本効率向上に取り組むとともに、
持続的な成長の基盤となる
エンゲージメント向上等、
サステナビリティ経営を推進します

取締役 代表執行役副社長
横田 隆幸

Q1 中期経営計画(2025~2027年度)初年度を終えて、
振り返りをお願いします。

業績計画は達成、 事業基盤強化のための施策も着実に進展

中期経営計画では、売上高の伸長、利益率の改善、そして資本効率のさらなる向上を目指しています。初年度である2025年度は、前年度比ではライフオートメーション事業における海外子会社譲渡の影響があったものの、堅調な市況を背景にビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業が業績を牽引し、2025年5月公表の当初計画・2025年10月公表の修正計画をともに上回る業績を達成できました。収益性向上も継続しています。

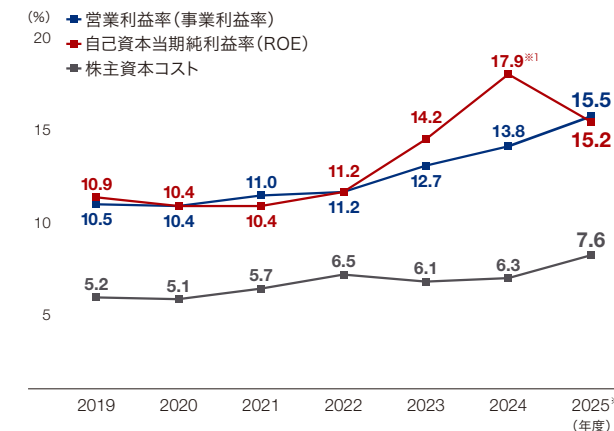
事業基盤の強化・拡大のための投資も実行してきました。中

期経営計画期間においては、azbilグループらしい事業モデル強化のために、特に重要な投資分野である人的資本・商品力強化、DX推進に対して、合計460億円程度の投資額の増加を計画し積極的に取り組んでいます。2025年度は、これらの領域への投資を進めるとともに、協業など外部リソースの活用や将来の成長に向けた投資案件の検討を継続しました。現在、中期経営計画期間中に、M&Aなどの成長投資に500億円規模の別枠を設け、グループ経営戦略部と事業部門が連携し、さらなる取組みを進めています。

もちろん課題もあります。中東情勢の緊迫化・長期化から物価が高騰しています。終結の見通しが依然として不透明であり、サプライチェーンの断絶により部材調達が困難になるなどの懸念もあり、今後の動向には引き続き注視が必要です。また成長市場における需要をいかに捉えazbilグループの成長につなげてい

くかも重要なポイントです。半導体関連市場の市況回復・市場拡大に合わせた営業力拡大や新商品展開、データセンター空調関連の国内外需要の取込み、社会インフラ老朽化に対するメーターデータ活用・漏水検知ソリューション提供等に遅滞なく手を打つことが肝要です。さらに、資本効率の向上にも努めていきます。「リスクを反映した資本コストを上回るリターンを生んで初めて価値創造の事業といえる」との考えに基づきポートフォリオ分析を行っています。管理指標としてROICを採用し、事業ポートフォリオを絶えず見直していきます。

営業利益率(事業利益率)／ROE／株主資本コスト



営業利益率／
ROE目標
(2025年5月13日公表)

中期経営計画
(2027年度)
営業利益率15%^{※3}
ROE14%^{※3}

長期目標
(2030年度)
営業利益率15.5%
ROE15%^{※3}

※1 2024年10月31日にアズビルテルスターを譲渡。譲渡益を含む特別利益を除外した2024年度のROEは14.2%

※2 2026年度第1四半期よりIFRSを任意適用。2025年度は比較のためIFRSに基づき表示

※3 2027年度営業利益率・ROE、2030年度ROEの各目標については、中期経営計画の進捗状況に加えて、中東情勢等の不透明な状況が見通せる段階で見直しを検討します

(注) 2025年度 azbilグループ ROIC (試算) は11.5% (日本基準) / 11.1% (IFRS)

副社長メッセージ

Q2 資本政策、株主還元に対するお考えをお聞かせください。

資本効率向上に引き続き注力。 株主還元では創業120周年記念配当を含め 大幅な増配を実施、自己株式取得も拡充

成長に向けた投資、株主還元の充実、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら規律ある資本政策を展開し企業価値の維持・向上を図るという従来の基本方針に変わりありません。

2025年度は、当初業績計画はもとより、期中における修正業績計画をも上回る業績を達成し、事業収益力の基盤強化が進みました。2025年度の営業利益率(事業利益率)は15.5%※、ROEは15.2%※まで向上しています。ここまで強化された事業収益基盤の状況とすでに76%の自己資本比率という強固なバランスシートの構築を踏まえ、今後成長投資を積極的に行っていくにあたっては、外部負債の適切な活用も視野に、

2025年度期末配当・2026年度年間配当計画

	2025年度			2026年度		
	実績			計画(2026/5/13)		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
普通配当	13.0	19.0	32.0	19.0	19.0	38.0
120周年記念配当	-	-	-	12.0	-	12.0
1株当たり配当金	13.0	19.0	32.0	31.0	19.0	50.0
配当性向	46.1%※			54.8% 72.1% 記念配当を控除		
純資産配当率(DOE)	6.8%※			8.0% 10.7% 記念配当を控除		

投下資本コストを合理的に下げながら資本効率を高めていく方針です。健全な財務体質を常に視野に入れつつ、効率的なバランスシート運営を行うことで、より一層ROEを向上させ、さらなる企業価値向上を目指します。なお、私は、資本効率向上とは、限られた経営資源を最も価値創造につながる領域へ配分していくことだと考えています。そのために事業ポートフォリオを継続的に見直し、資本コストを上回るリターンを生み出す事業へ経営資源を配分していくことが重要です。ROICなどの指標も活用しながら、成長投資と資本効率向上の両立を図っていきます。

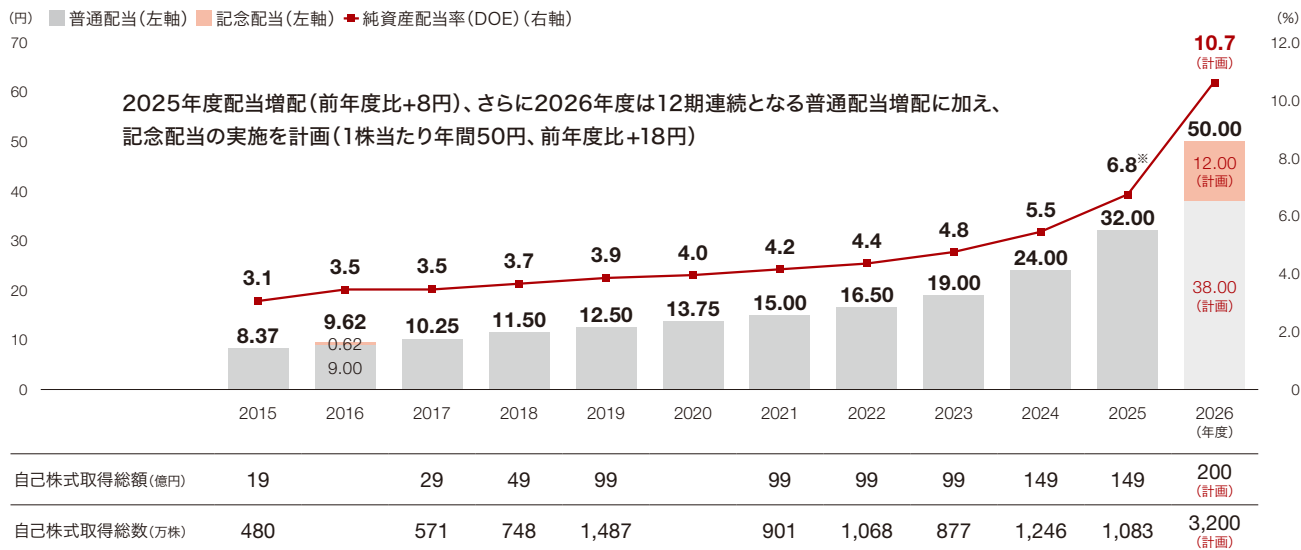
株主還元については、2025年度期末配当を2025年5月公表の当初計画より6円増配し、1株当たり年間32円としました。2026年度はこの普通配当をさらに6円増配し、1株当たり年

間38円とすることに加えて、中間配当時に、皆様への感謝を込めて創業120周年記念配当12円を実施し、1株当たり年間50円を計画します。これにより、純資産配当率(DOE)は、中期経営計画での目標水準としていた6.0%を上回り、2025年度においては6.8%※、2026年度は記念配当込みで10.7%を見込んでいます。また規律ある資本政策の実践の観点から、上限200億円の自己株式の取得を進めています(2026年8月現在)。

中東情勢に起因するリスクなど、事業環境に不透明さはありますが、今回の株主還元については2025年度までの業績結果とそれによる資金を活用して実施するものです。今後も規律を持った運営を継続していきます。

※ 2026年度第1四半期よりIFRSを任意適用。2025年度は比較のためIFRSに基づき表示

株主還元の推移



(注) 1株当たり配当金、自己株式取得総数は、2024年10月および2018年10月における株式分割の影響を加味し適宜修正

副社長メッセージ

Q3 人的資本投資に向けてはどのような取組みをされていますか。

株主還元を社員による、社員のための 価値向上にもつなげ、エンゲージメントを高める

私は、人的資本投資の中でも特にエンゲージメントを重視しています。社員一人ひとりが当社グループの方向性や価値創造を自分事として捉え、自発的に挑戦することが、持続的成長の原動力になると考えているからです。2025年度には、賃金改定に加え、報酬制度を改定してより働きがいのある制度設計としました。また、会社の業績や課題等を自分事として感じ、モチベーションにつなげてほしいという想いを込め、従来導入している社員株式給付制度(J-ESOP)を新たに譲渡制限付株式型社員株式給付制度(J-ESOP-RS)としました。これにより、社員自身が直接、配当を受け取り、株主として議決権を行使できる仕組みとしました。今回の増配は社員への還元にもつながるものと考えています。さらに社員持株会制度の大幅な拡充等も進めました。

加えて、創造的で働きがいのある環境づくりにも取り組んできました。各事業所において様々な取組みを進めてきましたが、2026年5月にアズビル本社を移転するにあたっては、社員の生産性・創造性を高める「風通しの良い」環境づくりとともに、お客様をはじめとした多様なステークホルダーとの対話や共創を促すエリアを設置するなど、新たな価値創出を狙っています。

なお、このような取組みの成果を含めて、社員エンゲージメントの状況を把握するために、毎年社員満足度調査を行ってきました。2025年度からはその内容を見直しグローバルで統一的なエンゲージメントサーベイを導入しました。これによりエンゲ-

ジメント課題がより明確に把握できるようになると考えています。

エンゲージメントの向上に向けては制度面だけではなく、視点を変えて様々な取組みを行っています。2025年は、大阪・関西万博の4つのテーマウィークに協賛しました。その中には若手社員が主体となって開催したトークセッションや、日本・海外の小学生のアイデアを私たちの技術でどのように実現できるのか考える企画等があり、参加した社員の熱量には大変驚かされました。こうした取組みの状況は様々な手法で全社員に共有されており、エンゲージメント向上に有益だったと感じています。

Q4 サステナビリティ経営の状況についてお聞かせください。

パーパスを踏まえて重要課題を再整理

創業120周年の節目に策定したパーパス「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」は、私たちの存在意義を示すものであると同時に、ステークホルダーとの共有を図りながら、当社グループの意思決定や経営管理の軸になるべきだと考えています。特にサステナビリティ経営においては、パーパスはマテリアリティの重要度を判断する際の基本思想にもなっています。私たちは今回、こうした考え方や事業環境の変化を踏まえ、マテリアリティの見直しを行いました。その結果、新たに「水資源」を重点課題として追加しました。セントラル空調やデータセンター、水道インフラなど、当社グループの事業と水資源との深い関係は今後さらに重要になると考えています。また、人的資本やサプライチェーンについても、社会的な重要性の高まりを踏まえ、当社グループにおける重要度を引き上げました。私たちは、社



会課題と事業機会を一体で捉え、マテリアリティを経営に反映し、持続的な企業価値向上につなげていきます。

Q5 最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

持続的な企業価値向上を通じて、 ステークホルダーの期待に応えていく

創業120周年という節目を迎えることができたのは、長年にわたり当社グループの成長を支えてくださったお客様、お取引先様、株主・投資家、そして社員とご家族をはじめとするステークホルダーの皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。

事業環境は絶えず変化を続けていますが、お客様や社会の課題を解決するオートメーションの価値は不変です。成長投資、人的資本投資、資本効率向上、そしてサステナビリティ経営を着実に推進し、持続的な企業価値向上を実現していきます。その成果をお客様、株主・投資家の皆様、社員をはじめとするすべてのステークホルダーへ還元していくことが、私たち経営陣の責任であると考えています。今後も、成長投資と資本効率向上の好循環を生み出しながら、技術で「人と社会の可能性を解き放つ」企業として、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいきます。

マテリアリティ

気候変動・SDGsへの対応要請、少子高齢化や働き方改革等による環境・社会・事業構造の変化により、解決すべき新たな課題が顕在化しています。これらの課題解決において、自動化・省力化・省エネルギー・省資源といったオートメーションの果たす役割は大きく、その価値と期待は一段と拡大しています。このような変化の中、2022年8月にazbilグループは、持続可能な成長に向け、グループ理念を基に「機会」と「リスク」の両面からダブルマテリアリティを取り入れ、長期的に取り組む重点課題として5分野10項目のマテリアリティを特定しました。2023年度には、外部有識者の助言を得て再度特定プロセスを実施し、妥当性を確認しました。

さらに、2026年度には、事業環境の変化やパーパスを策定したことを踏まえ、取締役会での議論も経てマテリアリティの見直しを実施しました。環境変化の中でも、サプライチェーンや人的資本の重要性は国際的にも一層高まっています。一方で、“azbilグループらしい事業モデル”において、技術革新や社会課題への対応が求められる半導体市場やデータセンター市場は、特に急速に変化が進む成長領域と位置付けています。これらを踏まえ、各マテリアリティの重要性や財務影響を再評価した結果、サプライチェーンや人的資本に関しては、より重要性を引き上げるとともに、新たなマテリアリティとして「水資源」を追加しました。その背景には、一例として、AI活用の拡大に伴うデータセンターなどでの膨大な水消費等が挙げられます。水資源はエネルギー供給や冷却とも密接に関わっており、特に将来的に水資源枯渇リスクのある地域におけるビルディングオートメーション(BA)事業のグローバル戦略において、事業機会の維持やデータセンター等の空調用冷却

マテリアリティ特定のプロセス

STEP 1

各種ガイドライン(SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダードなど)をベースにして社会課題を網羅的に抽出し、マテリアリティ候補としました。

STEP 2

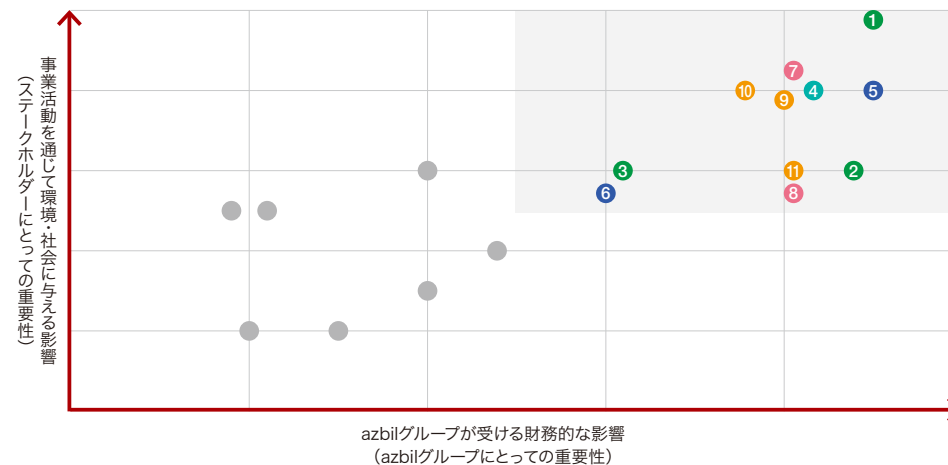
マテリアリティ候補に対して、各種ステークホルダー・エンゲージメントを通じて得られた複数の重要課題や、外部有識者からの助言も踏まえダブルマテリアリティの視点で「機会」と「リスク」を識別し、重要度を評価しました。

STEP 3

外部有識者との議論・確認を経た後、経営会議および取締役会を通じて妥当性を確認し、2023年度にazbilグループのマテリアリティを再確認しました。さらに、2026年度には、事業環境の変化やパーパスを策定したことを踏まえ、取締役会での議論も経てマテリアリティの見直しを実施しました。

水の効率利用等の観点からの事業機会の伸びが重要であると認識しています。また、これらのBA事業への影響評価に加えて、アドバンスオートメーション事業での水利用効率化機器・サービスや環境事故防止ソリューション、ライフオートメーション事業での漏水検知等の各事業領域における財務影響を評価しました。

重要性の評価



マテリアリティ		達成を目指す姿
環境	① 気候変動	脱炭素社会の実現に向けた環境課題への貢献
	② 資源循環	地球環境に配慮した製品・サービスを通じた資源課題への貢献
	③ 水資源	水資源の保全と有効活用への貢献
イノベーション	④ イノベーション	安心・快適な社会に向けた新しいオートメーションの継続的な追求
社会	⑤ サプライチェーン	人権・環境等に配慮した持続可能なサプライチェーンの実現
	⑥ 地域社会への貢献	地域に根差した活動を通じ住み続けられる地域社会への貢献
人材	⑦ 人権・安全・健康	「人を中心」とした価値観に基づく企業活動、健全経営の推進
	⑧ 学習と人材育成	「学習する企業体」の企業風土の醸成と教育基盤の強化
ガバナンス	⑨ 商品安全・品質	お客様の安全・安心を第一とする高品質な製品・サービスの提供
	⑩ コーポレート・ガバナンス	透明性の高い経営を通じた企業価値の継続的向上
	⑪ コンプライアンス	高い企業倫理に基づく社会的責任の遂行

マテリアリティとazbilグループSDGs目標



特定したマテリアリティに基づき、事業や企業活動に関する8つの項目については、SDGsの領域における目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に2030年度に向けたターゲットを定めています。また、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を定めています。これらの目標の達成に向けた様々な取組みを通じて、サステナビリティ経営を推進しています。

マテリアリティ		azbilグループSDGs目標			
		基本目標	ターゲット	2025年度実績	参照
環境	気候変動 資源循環 水資源	I 環境・ エネルギー	エネルギー課題の解決(脱炭素社会に向けて) - お客様の現場におけるCO₂削減効果 340万トンCO₂/年^{※1} - 温室効果ガス排出削減目標 - 事業活動に伴うGHG^{※2}排出量(スコープ^{※3} 1+2)を 60%削減^{※4※5} - サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ^{※3} 3)を 33%削減^{※4} 環境課題への貢献(環境統合型経営^{※6}の実現) - 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 - 全ての新製品を azbilグループ独自のサステナブルな設計^{※7}とする - azbilグループの提供するサステナブルなサービス^{※8}を支える プロフェッショナルスキルを持つ人材^{※9}を、2021年度比で 3倍の延べ1,800名^{※10}にする - 天然資源^{※11}の有効活用と廃棄物発生量の削減 - 全ての新製品を 100%リサイクル可能な設計^{※12}とする - 水資源の保全と有効活用への貢献	- お客様の現場におけるCO₂削減効果 306万トンCO₂/年 - GHG排出量(スコープ1+2) 2017年度比63%削減 - GHG排出量(スコープ3) 2017年度比28%削減 - 全ての対象製品でazbilグループ独自のサステナブルな設計を実施 - プロフェッショナルスキルを持つ人材 延べ1,049名 2030年度のSDGs目標の達成に向けた中間目標を設定し、全ての対象製品で達成	p.52～ 環境
イノベーション	イノベーション	II 新オートメーション	お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心、快適、達成感の実現に向け、生産空間・居住空間(ビル建物)・生活空間における「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」等により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 2030年に延べ 8,000事業所^{※13}で事業環境変化に強い状態を実現 2030年に延べ 600万人^{※14}にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供	クラウド型バルブ解析診断サービス、BiG EYES、ビル向けクラウドサービス、SMaaSなどを展開 - 延べ1,818事業所(前年度比+595事業所)の事業環境に貢献 - 延べ 127.4万人(前年度比+34.8万人)の居住環境・オフィス環境に貢献	p.33～ サービス・エンジニアリング
社会	サプライチェーン 地域社会への貢献	III サプライチェーン、社会的責任	お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす(価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充) - お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、 人権・環境等に配慮した持続可能なサプライチェーンを実現 地域活性への貢献(事業拠点を軸とした社会貢献) - 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所^{※15}において実施し、 社員一人ひとりが積極的に参加^{※16}	- azbilグループの主要なお取引先様について人権侵害リスク低減活動を完了、2次お取引先様についても実施中。CO₂排出量削減については、お取引先様の課題解決に向けた支援を実施 - 国内外の事業所の近隣地域における協賛イベントや教育支援活動への社員参加を推進、アズビル山武財団等との連携活動を実施	p.58～ サプライチェーン p.74 ステークホルダー・エンゲージメント

マテリアリティとazbilグループSDGs目標

マテリアリティ		azbilグループSDGs目標			
		基本目標	ターゲット	2025年度実績	参照
人材	人権・安全・健康 学習と人材育成	IV 健幸経営、 学習する企業体	健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)の実現 (柔軟な働き方と総労働時間削減、社員の心身の健康の維持・増進、 多様な人材が能力発揮できる場づくり) ■ azbilグループで働くことに満足している社員 65%以上 ^{※17} ■ 女性管理職比率 10%以上 ^{※18} ■ 2027年度までに国内azbilグループの女性管理職比率を約 2倍 (2017年度比) ^{※19} 学習する企業体の発展・強化 (グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大) ■ 一年間で仕事を通じて成長を実感する社員 65%以上 ^{※17}	・ azbilグループで働くことに満足している社員 60% ・ 女性管理職比率 7.4% ・ 国内azbilグループの女性管理職比率 1.8倍 ・ 一年間で仕事を通じて成長を実感する社員 58%	 p.47～ 人的資本
ガバナンス	商品安全・品質 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	企業が 社会に存立するうえで 果たさなければならない 基本的責務	■ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、部門毎に業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画(コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、適正会計、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、人権尊重の取組みなど)として策定のうゑ、「azbilグループCSR推進会議」において進捗確認を行うことで、その維持・向上に取り組んでいる ■ コーポレート・ガバナンスについては、2022年6月、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会および3つの法定委員会の体制の下、適切な監督と実効性を確保		 p.73 コンプライアンス・内部統制  p.64～ コーポレート・ガバナンス

※1 2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用しています
※2 温室効果ガス(CO₂など)
※3 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3: 事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)
※4 2017年度基準
※5 2026年4月、新たな目標として、2030年度60%削減(2017年度比)がSBTに認定されました
※6 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全等の幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営
※7 地球規模の環境課題(脱炭素化、資源循環、生物多様性保全)解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
※8 オートメーション技術による生産性改善や安定操業に寄与することに加え、脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の3つの環境重点分野において、お客様
や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
※9 3つの環境重点分野(脱炭素化、資源循環、生物多様性保全)での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者(社内資格制度)を対象とする
・ ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
・ プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者

※10 社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数
※11 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称
※12 azbilグループ独自の「資源循環達成度」で100%となる設計のこと。お客様が製品を廃棄する際に、適切に分解・分別が可能となることを目指す
※13 本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年4月時点(約530事業所)
※14 本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年4月時点(約60万人)
※15 国内・海外を含む全事業所
※16 azbilグループ社員数規模の参加を目指す
※17 国内azbilグループで毎年行っているエンゲージメントサーベイで高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す
※18 女性管理職比率10%以上はアズビル株式会社の目標
※19 2017年度比としているのは、女性活躍も施策として織り込んだ人事制度が2018年度から改定されているため

azbilグループの価値創造モデル



持続可能な
社会への
貢献

6つの資本 azbilグループの経営資源・価値創造の源泉

azbilグループは、創業以来長年にわたって積み上げてきた資本を活かし、これを強みとして、azbilグループらしい事業モデルを展開しています。

これら6つの資本を強化することで、さらなる価値の創造、事業拡大を実現し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。

人的資本

多様な人材による価値の創出と
成長支援

従業員数(連結)
9,170人 (2026年3月末)
アズビル・アカデミー年間受講者数
198,000人 (延べ人数)
研修費用
8億円 (連結)
公的資格(重点資格)の有資格者数
2,802人 (延べ人数)

人材は、開発、生産からエンジニアリング、サービスまで一貫した体制でソリューションをお届けする、当社グループにとって最も大事な資本です。社員が長期にわたって活躍できるよう、人的資本を強化しています。

- 社員の能力発揮と生産性の向上を促す人事制度改革
- 経営・事業戦略と連動した人材育成および人材確保
- エンゲージメント向上および健康経営の推進

 p.47~ 人的資本
 p.74 ステークホルダー・
エンゲージメント

社会関係資本

様々なステークホルダーとの
信頼・協力関係を活かした価値創造

営業・サービス拠点
15カ国/地域
国内 **13**社
海外 **28**社

お客様や提携企業、お取引先様(サプライヤー)などの皆様と協働により当社グループの活動は支えられています。お互いのさらなる信頼関係の強化とともに、社内外の連携・結びつきの拡大を図ります。

- お客様や提携企業との共創
- ベンチャーファンドへの出資を含めたネットワーク構築
- 持続可能なサプライチェーン構築(環境保全・人権尊重の取り組み)

 p.27~ BA / AA / LA事業、
サービス・エンジニアリング、
グローバル戦略
 p.58~ サプライチェーン

知的資本

社会・お客様の課題解決につながる
製品・サービスを生み出す商品力強化

商品力強化(研究開発費等)
3カ年累積増加額 **+90**億円
(2025~2027年度計画)
特許
2,160件
(2026年3月末)

祖業「計測と制御」の核となるセンシング・アクチュエータ・システムの各技術にAIやクラウドなどの先端技術を融合させ、ソリューション型の商品開発・技術開発を推進しています。

- 研究開発投資および体制の強化、開発環境整備(知的財産含む)
- 開発系人材の強化(タレントマネジメントシステムの活用等)
- DX推進による付加価値創造・効率化・実効性強化

 p.37~ 研究開発

製造資本

高い生産技術を
グループ、グローバルで共有・展開

製造拠点
国内 **10**工場
海外 **4**工場

お客様の需要に応じて、高品質な製品を安定してグローバルにお届けするために、BCPの観点も踏まえた生産・調達体制の構築、生産IT(DX/LX)の推進、生産技術の強化・効率化に取り組んでいます。

- マザー工場を起点とした生産高度化
- グローバル生産体制整備・強化(中国、タイ、ベトナム)
- 生産IT(DX/LX)
- 調達・生産システムの強化

 p.42 生産・調達

自然資本

自社での環境負荷低減に向けた取組みと
お客様の現場での環境負荷低減支援

エネルギー総消費量
56,077 MWh
水使用量
110百万L

自社の活動による環境負荷低減に取り組んでいます。また、SBTiに認定されたネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定しています。さらに、オートメーション事業を通じてお客様の現場でのCO₂削減に取り組んでいます。その成果は自社活動におけるCO₂排出量の290倍です。

- 脱炭素移行計画／お客様の現場におけるCO₂排出量削減
- TCFD・TNFDへの対応
- サステナブルな商品の創出・提供

 p.52~ 環境

財務資本

健全な財務基盤の維持と
資本効率を意識した資源投入

総資産
3,322億円
(2026年3月末)
信用格付け
A+
(格付投資情報センター R&I)

持続的な価値提供のためには、健全な財務基盤と資本効率の高い経営が不可欠です。バランスシート(BS)の最適化と活用を通じて、資本コストを意識した経営と、収益力の強化に取り組めます。

- 資本コストを意識したROIC経営の推進
- 事業ポートフォリオの見直し
- BS活用による成長・事業モデル強化のための戦略的投資

 p.13~ 副社長メッセージ
 p.21~ 中期経営計画
(2025~2027年度)
 p.24 財務・資本政策